



*Profile of Activities*



公益社団法人  
日本記者クラブ  
Japan National Press Club



JAPAN NATIONAL PRESS CLUB

## 非営利の独立したプレスクラブ

日本記者クラブは1969年11月、日本新聞協会、日本放送協会、日本民間放送連盟の会長3人が設立発起人となり、全国の新聞、通信、放送各社に呼びかけて創設されました。

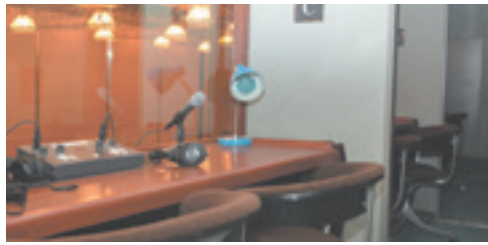
来日する外国の大統領や首相、閣僚の記者会見を日本の報道界が自分たちの手で開きたい、と考えたのがクラブ創設の大きな理由でした。それまでは、日本にはプレスが共有する報道・取材の拠点はなく、外国の賓客は日本外国人特派員協会 (FCCJ) で記者会見に応じていました。

日本記者クラブは、日本で唯一の「ナショナル・プレスクラブ」です。会費により運営され、政府などからの公的な財政援助は一切受け取っていません。非営利の独立組織であり、2011年4月には公益社団法人の認定を受けました。

会員には、全国の主要な新聞社、テレビ局、通信社が法人会員として加盟し、個人会員として各報道機関の幹部、現役記者や記者OBも加わっています。外国メディアも法人会員や個人会員として参加しています。さらに当クラブの目的に賛同する大使館、国際機関や企業、団体も賛助会員としてご協力いただいています。現在、約200社、2000人の会員がいます。

各省庁には報道各社の記者が常駐する「記者クラブ」がありますが、当クラブとは成り立ちも性質もまったく異なるものです。

日本記者クラブ ホームページ <http://www.jnpc.or.jp>



## 活動の柱は、記者会見の企画・運営

日本記者クラブの最も大事な仕事は記者会見の企画運営です。政治、経済、文化、スポーツなどの幅広い分野で活躍する日本人から、来日する大統領、首相、国際機関幹部などの海外の要人まで、「ニュースになる」多彩なゲストを招いています。原則として、会見での発言はオン・ザ・レコードで、法人会員所属記者や個人会員など会員だけが出席できます。1年間に200回前後の記者会見を行っており、その内容はテレビや新聞などのメディアを通じて広く報道されています。



## 各社の記者で構成された取材団を国内外に派遣

近年は記者会見のほかにも活動の幅を広げています。そのひとつが、会員を対象とした取材団派遣です。日本国内では、福島原発を含む東日本大震災の被災各地や沖縄などを目的地に選び、また海外にも欧州、中東、中国、東南アジアなどに、会員社の記者たちを中心にした取材団を毎年のように派遣しています。

このほかにも、「ネット時代のメディア」などをテーマにして現役記者を対象とした「記者ゼミ」も開催しています。

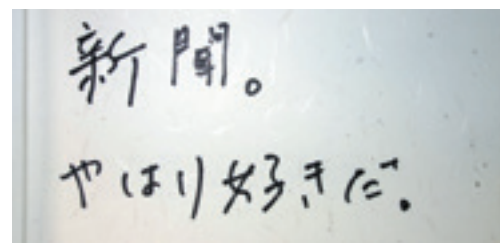


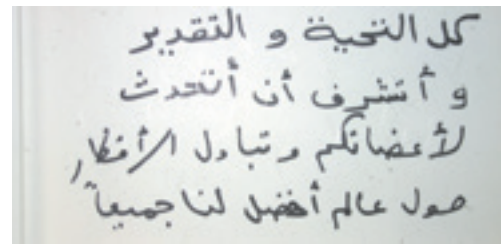
東電福島第一原発4号機  
建屋付近で(2016年)

ハワイ・ヒッカム米空軍基地で  
(2012年)

## 「プロが選んだプロ」に贈られる日本記者クラブ賞

報道・評論などで顕著な業績をあげたジャーナリストに毎年、日本記者クラブ賞を贈っています。2011年に会員以外を対象に特別賞を新設しました。





## 重要会見が直接聞ける音声アーカイブと動画を無料一般公開

日本記者クラブは創設以来、約半世紀の歴史を重ね、数千回にのぼる記者会見を主催してきました。このなかには、昭和天皇・皇后両陛下をはじめ佐藤栄作、田中角栄などの歴代首相、フォード米大統領、ゴルバチョフソ連大統領、など歴史的な人物も含まれています。このうち鄧小平副首相(当時)の尖閣列島をめぐる「棚上げ」発言は、今も数多く引用されています。こうした会見の録音を順次デジタル化しており、100人以上の歴代ゲストの肉声をホームページで聞くことができます。

さらに2009年以降の会見は動画で記録しており、こちらもホームページで無料一般公開しています。

また、ホームページの「会見詳録」では注目の会見を文字で読むことができます。当クラブの活動と報道人の記録が満載の「日本記者クラブ会報」も掲載しています。



YouTube動画 <http://www.youtube.com/user/jnpc>

会見詳録 <http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/>

会報 <http://www://www.jnpc.or.jp/activities/bulletin/backnumber/>

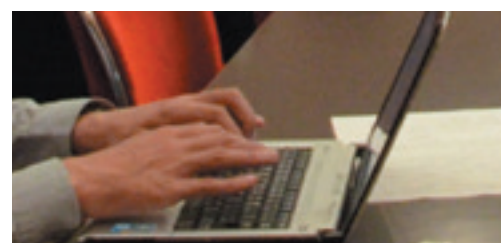
## 衆議院、参議院選挙で党首討論会を開催

1990年2月2日、第39回総選挙の公示日前日、自民、社会、公明、共産、民社の5党党首による公開討論会を開催しました。これ以降、国政選挙でクラブ主催の討論会が定例化し、テレビで全国生中継されるなど大きな注目を集めています。さらに、与党と野党第一党の党首選でも候補者討論会を開催しています。



## 会員はレストランや会議室を利用可能

会員であるジャーナリストはもちろん、一般企業や国際機関・大使館などの賛助会員も記者会見に出席できるほか、クラブ施設を利用することができます。クラブには和食、洋食の2つのレストランがあります。また用途と人数にあわせて大小の貸室があります。社内外の会議はもとより、パーティー、セミナー、懇親会などに使われるほか、賛助会員は自分たちの会見・記者発表の場として、クラブ施設を積極的に利用しています。





*Japan National Press Club*





## 公益社団法人 日本記者クラブ

日本プレスセンタービル9階 東京都千代田区内幸町2-2-1

TEL: 03-3503-2721 FAX: 03-3593-6233

URL ● <http://www.jnpc.or.jp/>

東京メトロ 千代田線・日比谷線 霞ヶ関駅 C4

東京メトロ 丸の内線 霞ヶ関駅 B2

都営三田線 内幸町駅 A7

JR新橋駅 日比谷口(SL広場側)

※駐車場はありません。日比谷シティパーキングをご利用ください。

(電話:03-3501-6333)

公益社団法人日本記者クラブは2023年度、189回のプレス向け行事（オン・ザ・レコードの記者会見、討論会、研究会、記者ゼミ、記者研修会、取材団）を主催しました。一般行事などを加えた行事の総数は210回でした。

### 【記者会見・研究会など】

記者会見は、新型コロナウイルス感染拡大を機に始めた会場とオンライン会議システム「Zoom」を活用したハイブリッド開催が常態化しました。

国際原子力機関（IAEA）のラファエル・マリアーノ・グロッシ事務局長の会見2件（写真上は7月4日の会見）と、ジャニーズ事務所の創設者による性加害に関連する会見2件は、参加者が200人を超え注目を集めました。また、世界三大映画祭のカンヌ国際映画祭で最優秀男優賞を受賞した役所広司さんと共演の田中泯さん（6月13日、写真下）、日本将棋連盟会長に就任した羽生善治さん（12月1日）、新任大使の呉江浩・駐日中国大使（4月28日）、結党102年目にして初めて女性で委員長に就任した日本共産党の田村智子さん（3月19日）も会見しました。

パレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突を受け、ギラッド・コーヘン駐日イスラエル大使（10月12日）と、ワリード・シヤム駐日パレスチナ大使（10月16日）が会見したほか、シリーズ「ハマス・イスラエル衝突」を始めました。その他にも23年度は、「ジャニーズ問題から考える」「生成AI」「関東大震災100年」「中国で何が起きているのか」「能登半島地震」「〈政治とカネ〉を問う」「2024 米大統領選」など時機をとらえた17のシリーズ企画を開始しました。

11年目に入った現役記者向けの勉強会・土曜記者ゼミ「調査報道」と「IT講座」は、23年度も記者が記者に教える形式で、調査報道の手法や実践例、パソコンやウェブの使い方を紹介しました。



### 【記者研修会・プレストアー】



新型コロナ感染拡大防止のため開催形式や時期を調整して行ってきた記者研修会が4年ぶりに8月に開催されました。取材の基本のキ、性被害者取材の際の心構え、オープンデータの活用術などをテーマに、会場とオンラインのハイブリッド形式で実施しました。

14年から続いている福島取材団は、処理水の海洋放出が始まった東京電力福島第一原発構内（写真は5号機内部を見学する取材団）を始め、中間貯蔵施設の見学、双葉町の伊澤志朗町長や大熊町の吉田淳町長のインタビューなどを行いました。また、26年1月から改正刑法が施行されることを踏まえ、刑事施設取材する企画を始めました。まずは収容定員が日本最多の府中刑務所を訪問しました。

### 【2024年度日本記者クラブ賞】

24年度の日本記者クラブ賞は、40年以上にわたり永田町取材し政治ジャーナリズムの活性化に大きく貢献した共同通信社客員論説委員の後藤謙次さん（左上）に、特別賞は、選挙応援演説中の首相にヤジを飛ばした市民が警察に排除された問題を粘り強く検証してきた北海道放送ヤジ排除取材班（右上）と、目の見えない少女の日常と自立を25年にわたり追い続け、命と家族について問うたテレビ静岡「イーちゃんの白い杖」取材班（下）に贈りました。



#### 会員現勢（2024年6月現在）

法人会員	127社	法人賛助会員	54社	104人
基本会員	715人	個人賛助会員		13人
個人A会員	208人	特別賛助会員		97人
個人B会員	48人	小計	54社	214人
個人C会員	32人			
個人D会員	741人	学生会員		40人
小計	127社 1,756人	名誉・功労会員		12人

合計

**181社 / 2,010人**

## 【法人会員社】

朝日新聞社	神戸新聞社	日本BS放送
毎日新聞社	奈良新聞社	毎日放送
読売新聞社	山陽新聞社	朝日放送テレビ
日本経済新聞社	中国新聞社	読売テレビ放送
産経新聞社	山陰中央新報社	関西テレビ放送
ジャパンタイムズ	島根日日新聞社	テレビ大阪
報知新聞社	徳島新聞社	北海道放送
日刊工業新聞社	四国新聞社	札幌テレビ放送
日刊スポーツ新聞社	愛媛新聞社	北海道テレビ放送
スポーツニッポン新聞社	高知新聞社	北海道文化放送
東京スポーツ新聞社	西日本新聞社	テレビ神奈川
日本海事新聞社	佐賀新聞社	静岡放送
水産経済新聞社	長崎新聞社	静岡朝日テレビ
東京ニュース通信社	熊本日日新聞社	CBCテレビ
日本農業新聞	大分合同新聞社	東海テレビ放送
共同通信社	宮崎日日新聞社	名古屋テレビ放送
時事通信社	南日本新聞社	中京テレビ放送
エヌピー通信社	沖縄タイムス社	テレビ愛知
北海道新聞社	琉球新報社	日本海テレビジョン放送
東奥日報社	AP通信社	テレビせとうち
陸奥新報社	AFP通信社	中国放送
デーリー東北新聞社	ロイター・ニュース・アンド・メディア・ジャパン	広島テレビ放送
岩手日報社	ブルームバーグ L.P.	広島ホームテレビ
河北新報社	日経BP	高知放送
秋田魁新報社	QUICK	RKB毎日放送
山形新聞社	中央公論新社	九州朝日放送
福島民報社	新聞通信調査会	テレビ西日本
福島民友新聞社	日本新聞協会	福岡放送
茨城新聞社	日本プレスセンター	TVQ九州放送
下野新聞社		テレビ熊本
上毛新聞社	日本放送協会	CNN
埼玉新聞社	TBSテレビ	テレビ朝日映像
神奈川新聞社	文化放送	日経映像
千葉日報社	日本テレビ放送網	NHKグローバルメディアサービス
山梨日日新聞社	ニッポン放送	日経CNBC
静岡新聞社	テレビ朝日	日本民間放送連盟
信濃毎日新聞社	フジテレビジョン	日本国際放送
長野日報社	テレビ東京	BS松竹東急
中日新聞社	エフエム東京	
岐阜新聞社	J-WAVE	
新潟日報社	ジェイ・スポーツ	
北日本新聞社	東京メトロポリタンテレビジョン	
北國新聞社	WOWOW	
福井新聞社	ビーエスフジ	
京都新聞社	BSテレビ東京	

## 【法人賛助会員社(50音順)】

アゴラ・ステーション	全国農業協同組合中央会	日本経済団体連合会
アフラック	全国農業協同組合連合会	日本コンベンションサービス
アラスカ	損害保険ジャパン	日本政策投資銀行
アリソン・アンド・パートナーズ	大広	日本中央競馬会
ADKホールディングス	高光産業	日本電気協会
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン	中部電力	日本電信電話
王子製紙	帝人	日本取引所グループ
片岡総合法律事務所	電気事業連合会	博報堂
関西電力	電通	バーソン・コーン&ウルフ・ジャパン
日本気象協会	電通グループ	東日本旅客鉄道
キャノン	電通PRコンサルティング	フィリップモリスジャパン
九州旅客鉄道	東海旅客鉄道	三井物産
共同ピーアール	東急エージェンシー	三菱商事
ケーブルテレビ情報センター	東京ガス	三菱地所
国政情報センター	東京電力ホールディングス	
サイマル・インターナショナル	凸版印刷	
産業競争力懇談会	ナショナルピーアール	
新時代戦略研究所	日経リサーチ	
CM総合研究所	日本ABC協会	
スカパーJSAT	日本医師会	